



草津市公報

発行日 令和 7 年 3 月 1 5 日
(毎月1・15日発行)
発行番号 第 5 号
発行所 草 津 市 役 所
草津市草津三丁目13番30号
電話番号(代)077-563-1234

◇◇◇ 目 次 ◇◇◇

◎ 規 則

草津市建設工事執行規則の一部を改正する規則（契約検査課）…………… 1

◎ 告 示

指定管理者の指定期間の変更について（プール整備事業推進室）…………… 2
草津市議会定例会の招集について（総務課）…………… 2
指定管理者の軽微な変更について（プール整備事業推進室）…………… 3
草津市ブロック塀等改修促進補助金交付要綱の一部を改正する要綱（建築政策課）…………… 3
草津市木造住宅耐震補強概算費用算出委託事業要綱の一部を改正する要綱（建築政策課）……………10
草津市木造住宅耐震診断員派遣事業実施要綱の一部を改正する要綱（建築政策課）……………12
草津市既存民間建築物耐震診断補助金交付要綱の一部を改正する要綱（建築政策課）……………15
草津市新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給事業実施要綱等を廃止する要綱（人とかしのサポートセンター）……………24
令和 6 年度草津市住民税非課税世帯重点支援給付金支給事務実施要綱（人とかしのサポートセンター）…24
公示送達について（納税課）……………31
草津市私立幼稚園型認定こども園運営補助金交付要綱の一部を改正する要綱（幼児施設課）……………34

◎ 公 告

都市計画法に基づく開発行為に関する工事完了公告（開発調整課）……………41
都市計画法に基づく開発行為に関する工事完了公告（開発調整課）……………41
都市計画法に基づく開発行為に関する工事完了公告（開発調整課）……………42
地域農業経営基盤強化促進計画（案）について（農林水産課）……………42
都市計画法に基づく開発行為に関する工事完了公告（開発調整課）……………42
都市計画法に基づく開発行為に関する工事完了公告（開発調整課）……………43
農用地利用集積計画について（農林水産課）……………43
農用地利用集積計画について（農林水産課）……………43
農用地利用集積等促進計画について（農林水産課）……………44

◎ 教育委員会訓令

草津市立学校事務の共同実施に関する規程の一部を改正する規程（学校教育課）……………44

◎ 農業委員会告示

草津市農業委員会総会の招集について……………46

規 則

草津市建設工事執行規則の一部を改正する規則をここに公布する。

令和 7 年 2 月 2 5 日

草津市長 橋 川 渉

草津市規則第 4 号

草津市建設工事執行規則の一部を改正する規則

草津市建設工事執行規則（平成 9 年草津市規則第 1 3 号）の一部を次の表のように改正する。

（下線部分は改正部分）

改正後	改正前
第 1 条～第 9 条 《現行どおり》 第 1 0 条 《現行どおり》 2 ～ 3 《現行どおり》 4 現場代理人および主任技術者等は、設計図書に定めのある場合および法令に <u>特別の定めがある場合を除き</u> 、これを兼ねることができる。 第 1 1 条～第 5 4 条 《現行どおり》 別記様式第 1 号～別記様式第 4 号 《現行どおり》 別記様式第 5 号（第 1 0 条第 1 項、第 3 項関係） （別添 1 － 1 のとおり） 別記様式第 6 号～別記様式第 2 5 号 《現行どおり》 》	第 1 条～第 9 条 《省略》 第 1 0 条 《省略》 2 ～ 3 《省略》 4 現場代理人および主任技術者等は、設計図書に定めのある場合を除きこれを兼ねることができる。 第 1 1 条～第 5 4 条 《省略》 別記様式第 1 号～別記様式第 4 号 《省略》 別記様式第 5 号（第 1 0 条第 1 項、第 3 項関係） （別添 1 － 2 のとおり） 別記様式第 6 号～別記様式第 2 5 号 《省略》

付 則

（施行期日）

1 この規則は、公布の日から施行する。

（経過措置）

2 改正後の草津市建設工事執行規則の規定は、この規則の施行日の以後に新たに締結された契約について適用する。

別添 1－1

様式第 5 号（第 1 0 条第 1 項、第 3 項関係）

現場代理人・主任技術者等届		
契 約 番 号		
工 事 名	工事	
工 事 場 所	草津市	
請 負 代 金 額	金	円
	氏 名	資 格 等
現 場 代 理 人		
主 任 技 術 者 また は 監 理 技 術 者		
監 理 技 術 者 補 佐		
専 門 技 術 者		
上記のとおり現場代理人・主任技術者等を選任しましたからお届けします。 年 月 日 草津市長 宛 受注者 住所 氏名 印		

※上記の現場代理人および主任技術者等は、建設業法第 1 9 条の 2 第 1 項、第 2 6 条および第 2 6 条の 2 に規定する者をいう。

業務させる 工 事 名	工 期	請負金額	主任技術者名 監理技術者名	資 格 者 証 番 号	業務要件
					☐ 建設業法第 26 条第 3 項第 1 号 （管轄自治体職員等の所管等） ☐ 建設業法第 26 条第 3 項第 2 号 （管轄技術者等の所管） ☐ 建設業法第 26 条の 5 （専任技術者等の所管） ☐ 専任配置を要しない工事

※欄不足で記入できないときは、適宜別に様式を定め記入のこと。

別添 1－2

様式第 5 号（第 1 0 条第 1 項、第 3 項関係）

現場代理人・主任技術者等届		
契 約 番 号		
工 事 名	工事	
工 事 場 所	草津市	
請 負 代 金 額	金	円
	氏 名	資 格 等
現 場 代 理 人		
主 任 技 術 者 また は 監 理 技 術 者		
監 理 技 術 者 補 佐		
専 門 技 術 者		
上記のとおり現場代理人・主任技術者等を選任しましたからお届けします。 年 月 日 草津市長 宛 受注者 住所 氏名 印		

※上記の現場代理人および主任技術者等は、建設業法第 1 9 条の 2 第 1 項、第 2 6 条および第 2 6 条の 2 に規定する者をいう。

草津市以外の他の公 共機関工事受注状況 （工事名）	工 期	主任技術者名 監理技術者名	資 格 者 証 番 号

※欄不足で記入できないときは、適宜別に様式を定め記入のこと。

（令和 7 年 2 月 2 5 日揭示済み）

告 示

草津市告示第 6 2 号

指定管理者の指定期間の変更について

草津市公の施設に係る指定管理者の指定の手続等に関する条例（平成 1 7 年草津市条例第 2 号）第 7 条第 1 項の規定による指定管理者の指定（令和 3 年草津市告示第 1 9 7 号）について、次のとおり指定期間を変更したので、告示する。

令和 7 年 2 月 1 8 日

草津市長 橋 川 渉

- 1 公の施設
- 名 称 （仮称）草津市立プール
- 所在地 草津市西大路町他地先
- 2 指定管理者
- 名 称 草津シティプール P F I サービス株式会社
- 住 所 草津市大路二丁目 1 番 4 1 号
- 代表者名 代表取締役 鈴木 章夫
- 3 指定期間の変更
- 「令和 6 年 5 月 1 日から令和 2 1 年 3 月 3 1 日まで」を
- 「令和 6 年 7 月 1 日から令和 2 1 年 3 月 3 1 日まで」に変更する。

（令和 7 年 2 月 1 8 日揭示済み）

草津市告示第 6 3 号

草津市議会定例会を次のとおり招集する。

令和 7 年 2 月 2 0 日

草津市長 橋 川 渉

- 1 期 日 令和 7 年 2 月 2 7 日
- 2 場 所 草津市議会議場

（令和 7 年 2 月 2 0 日揭示済み）

草津市告示第 6 4 号

指定管理者の軽微な変更について

令和 7 年草津市告示第 6 2 号により告示した事項に変更があったので、草津市公の施設に係る指定管理者の指定の手續等に関する条例（平成 1 7 年草津市条例第 2 号）第 1 1 条 3 項の規定により告示する。

令和 7 年 2 月 2 5 日

草津市長 橋 川 渉

1 公の施設の変更

名 称 「（仮称）草津市立プール」を「草津市立プール」に変更する。

所在地 「草津市西大路町他地先」を「草津市西大路町 1 3 番 1 0 号」に変更する。

2 指定管理者

名 称 草津シティプール P F I サービス株式会社

住 所 草津市大路二丁目 1 番 4 1 号

代表者名 「代表取締役 鈴木 章夫」を「代表取締役 坂口 伸也」に変更する。

3 指定期間

令和 6 年 7 月 1 日から令和 2 1 年 3 月 3 1 日まで

(令和 7 年 2 月 2 5 日揭示済み)

草津市告示第 6 5 号

草津市ブロック塀等改修促進補助金交付要綱の一部を改正する要綱を次のとおり制定する。

令和 7 年 2 月 2 5 日

草津市長 橋 川 渉

草津市ブロック塀等改修促進補助金交付要綱の一部を改正する要綱

草津市ブロック塀等改修促進補助金交付要綱（平成 2 4 年草津市告示第 1 4 4 号）の一部を次の表のように改正する。

(下線部分は改正部分)

改正後	改正前
第 1 条 《現行どおり》 (定義) 第 2 条 《現行どおり》 (1) 《現行どおり》 (2) ブロック塀等 <u>組積造の塀(補強コンクリートブロック造の塀を含む。)</u>をいう。 (3)～(4) 《現行どおり》 第 3 条～第 6 条 《現行どおり》 (交付申請書) 第 7 条 《現行どおり》 (1)～(5) 《現行どおり》 <u>(6) ブロック塀等の点検のチェックポイント(平成 3 0 年 6 月 2 1 日付け国住指第 1 1 3 0 号国土交通省住宅局建築指導課長通知)</u> <u>(7) 《現行どおり》</u> 第 8 条～第 1 4 条 《現行どおり》 別表(第 6 条関係) 《現行どおり》 別記様式第 1 号(第 7 条関係) (別添 1－1 のとおり) 別記様式第 2 号(第 8 条関係) (別添 2－1 のとおり) 別記様式第 3 号(第 8 条関係) (別添 3－1 のとおり) 別記様式第 4 号(第 9 条第 1 項第 1 号関係) (別添 4－1 のとおり) 別記様式第 5 号(第 9 条第 1 項第 2 号関係) (別添 5－1 のとおり) 別記様式第 6 号(第 9 条第 2 項関係) (別添 6－1 のとおり) 別記様式第 7 号(第 9 条第 2 項(第 3 項)関係) (別添 7－1 のとおり) 別記様式第 8 号(第 9 条第 3 項関係) (別添 8－1 のとおり) 別記様式第 9 号(第 1 0 条関係) (別添 9－1 のとおり) 別記様式第 1 0 号(第 1 1 条第 1 項関係) (別添 1 0－1 のとおり) 別記様式第 1 1 号(第 1 2 条関係) (別添 1 1－1 のとおり) 別記様式第 1 2 号(第 1 3 条関係) (別添 1 2－1 のとおり)	第 1 条 《省略》 (定義) 第 2 条 《省略》 (1) 《省略》 (2) ブロック塀等 <u>コンクリートブロック等の組積造の塀および土留め</u>をいう。 (3)～(4) 《省略》 第 3 条～第 6 条 《省略》 (交付申請書) 第 7 条 《省略》 (1)～(5) 《省略》 《改正後に新設》 <u>(6) 《省略》</u> 第 8 条～第 1 4 条 《省略》 別表(第 6 条関係) 《省略》 別記様式第 1 号(第 7 条関係) (別添 1－2 のとおり) 別記様式第 2 号(第 8 条関係) (別添 2－2 のとおり) 別記様式第 3 号(第 8 条関係) (別添 3－2 のとおり) 別記様式第 4 号(第 9 条第 1 項第 1 号関係) (別添 4－2 のとおり) 別記様式第 5 号(第 9 条第 1 項第 2 号関係) (別添 5－2 のとおり) 別記様式第 6 号(第 9 条第 2 項関係) (別添 6－2 のとおり) 別記様式第 7 号(第 9 条第 2 項(第 3 項)関係) (別添 7－2 のとおり) 別記様式第 8 号(第 9 条第 3 項関係) (別添 8－2 のとおり) 別記様式第 9 号(第 1 0 条関係) (別添 9－2 のとおり) 別記様式第 1 0 号(第 1 1 条第 1 項関係) (別添 1 0－2 のとおり) 別記様式第 1 1 号(第 1 2 条関係) (別添 1 1－2 のとおり) 別記様式第 1 2 号(第 1 3 条関係) (別添 1 2－2 のとおり)

付 則

この要綱は、令和 7 年 2 月 2 5 日から施行する。

別添 1－1

別記

様式第1号（第 7 条関係）

第 号
年 月 日

草津市長 宛

申請者 住 所
氏 名 印
生年月日
連 絡 先

草津市ブロック塀等改修促進補助金交付申請書
草津市ブロック塀等改修促進補助金交付要綱第 7 条の規定に基づき、必要書類を添えて補助金の交付を申請します。
また、資格審査のため、市税納税状況等および暴力団員であるか否かについて照会・調査を行うことに同意します。

記

補 助 年 度	年 度
ブロック塀等の所在地	草津市
補 助 対 象 工 事 費	円
補 助 金 交 付 申 請 額	円
補助対象工事実施期間	年 月 日から 年 月 日まで
補助対象工事施工者	名 称 住 所 連絡先
補助対象工事の概要	・撤去概要 ・改修概要
そ の 他	要綱の定めによる要件の適否 適 ・ 否

※改修後設置するフェンスおよび生垣等は、長年にわたり適正な維持管理に努めます。
※建築基準法第 4 2 条第 2 項道路に面する部分は、将来にわたり道路後退線より敷地側に塀等を設置します。また、今後、塀等を新設したり改修する場合は軽量なフェンスや生垣などの設置に努めます。

別添 1－2

別記

様式第1号（第 7 条関係）

第 号
年 月 日

草津市長 様

申請者 住 所
氏 名 印
連絡先

草津市ブロック塀等改修促進補助金交付申請書
草津市ブロック塀等改修促進補助金交付要綱第 7 条の規定に基づき、必要書類を添えて補助金の交付を申請します。
また、資格審査のため、市が必要に応じて納税等に関する照会・調査を行うことに同意します。

記

補 助 年 度	年 度
ブロック塀等の所在地	草津市
補 助 対 象 工 事 費	円
補 助 金 交 付 申 請 額	円
補助対象工事実施期間	年 月 日から 年 月 日まで
補助対象工事施工者	名 称 住 所 連絡先
補助対象工事の概要	・撤去概要 ・改修概要
そ の 他	要綱の定めによる要件の適否 適 ・ 否

※改修後設置するフェンスおよび生垣等は、長年にわたり適正な維持管理に努めます。
※建築基準法第 4 2 条第 2 項道路に面する部分は、将来にわたり道路後退線より敷地側に塀等を設置します。また、今後、塀等を新設したり改修する場合は軽量なフェンスや生垣などの設置に努めます。

別添 2－1

様式第 2 号（第 8 条関係）

第 号
年 月 日

様

草津市長

草津市ブロック塀等改修促進補助金交付決定通知書
年 月 日付けで交付申請のありました草津市ブロック塀等改修促進補助金交付申請を審査したところ、適当と認められるので、草津市ブロック塀等改修促進補助金交付要綱第 8 条の規定により通知します。

補 助 年 度	年 度
ブロック塀等の所在地	草津市
交 付 決 定 金 額	円
交 付 条 件	

別添 2－2

様式第 2 号（第 8 条関係）

第 号
年 月 日

様

草津市長

印

草津市ブロック塀等改修促進補助金交付決定通知書
年 月 日付けで交付申請のありました草津市ブロック塀等改修促進補助金交付申請を審査したところ、適当と認められるので、草津市ブロック塀等改修促進補助金交付要綱第 8 条の規定により通知します。

補 助 年 度	年 度
ブロック塀等の所在地	草津市
交 付 決 定 金 額	円
交 付 条 件	

別添 3－1

様式第 3 号（第 8 条関係）

第 号
年 月 日

様

草津市長

草津市ブロック塀等改修促進補助金交付申請棄却（却下）決定通知書
年 月 日付けで交付申請のありました草津市ブロック塀等改修促進補助金交付申請を審査したところ、不適当と認められるので、草津市ブロック塀等改修促進補助金交付要綱第 8 条の規定により通知します。

補 助 年 度	年 度
ブロック塀等の所在地	草津市
交付しないことと決定した理由	

別添 3－2
様式第 3 号（第 8 条関係）

第 号
年 月 日

様

草津市長 印

草津市ブロック塀等改修促進補助金交付申請棄却（却下）決定通知書
年 月 日付けで交付申請のありました草津市ブロック塀等改修促進補助金交付申請を審査したところ、不適当と認められるので、草津市ブロック塀等改修促進補助金交付要綱第 8 条の規定により通知します。

補 助 年 度	年 度
ブロック塀等の所在地	草津市
交付しないことと決定した理由	

別添 4－1
様式第 4 号（第 9 条第 1 項第 1 号関係）

年 月 日

草津市長 印

申請者 住 所
氏 名
連絡先

印

草津市ブロック塀等改修促進補助金内容変更申請書
年 月 日付け 第 号で交付決定通知のあった標記事業の内容を下記のとおり変更したいので、草津市ブロック塀等改修促進補助金交付要綱第 9 条第 1 項の規定に基づき、必要書類を添えて申請します。

記	
補 助 年 度	年 度
ブロック塀等の所在地	草津市
交 付 決 定 金 額	円
変 更 の 内 容	
変 更 の 理 由	
添 付 書 類	交付決定を受けた補助金の交付申請書に添付されている書類のうち、変更が生じる部分の書類一式（変更前後の状況を明示したもの）

別添 4－2
様式第 4 号（第 9 条第 1 項第 1 号関係）

年 月 日

草津市長 様

申請者 住 所
氏 名
連絡先

印

草津市ブロック塀等改修促進補助金内容変更申請書
年 月 日付け 第 号で交付決定通知のあった標記事業の内容を下記のとおり変更したいので、草津市ブロック塀等改修促進補助金交付要綱第 9 条第 1 項の規定に基づき、必要書類を添えて申請します。

記	
補 助 年 度	年 度
ブロック塀等の所在地	草津市
交 付 決 定 金 額	円
変 更 の 内 容	
変 更 の 理 由	
添 付 書 類	交付決定を受けた補助金の交付申請書に添付されている書類のうち、変更が生じる部分の書類一式（変更前後の状況を明示したもの）

別添 5－1
様式第 5 号（第 9 条第 1 項第 2 号関係）

年 月 日

草津市長 印

申請者 住 所
氏 名
連絡先

印

草津市ブロック塀等改修促進補助金交付変更申請書
年 月 日付け 第 号で交付決定通知のあった標記事業の内容を下記のとおり変更したいので、草津市ブロック塀等改修促進補助金交付要綱第 9 条第 1 項の規定に基づき、必要書類を添えて申請します。

記	
補 助 年 度	年 度
ブロック塀等の所在地	草津市
既 交 付 決 定 額	円
変 更 交 付 申 請 金 額	円
変 更 増 （ 減 ） 額	円
変 更 の 内 容	
変 更 の 理 由	
添 付 書 類	交付決定を受けた補助金の交付申請書に添付されている書類のうち、変更が生じる部分の書類一式（変更前後の状況を明示したもの）

別添 5－2
様式第 5 号（第 9 条第 1 項第 2 号関係）

草津市長 様
年 月 日
申請者 住 所
氏 名 印
連絡先

草津市ブロック塀等改修促進補助金交付変更申請書
年 月 日付け 第 号で交付決定通知のあった標記事業の内容
を下記のとおり変更したいので、草津市ブロック塀等改修促進補助金交付要綱第 9 条第
1 項の規定に基づき、必要書類を添えて申請します。

記	
補 助 年 度	年 度
ブロック塀等の所在地	草津市
既 交 付 決 定 額	円
変 更 交 付 申 請 金 額	円
変 更 増 （ 減 ） 額	円
変 更 の 内 容	
変 更 の 理 由	
添 付 書 類	交付決定を受けた補助金の交付申請書に添付されてい る書類のうち、変更が生じる部分の書類一式（変更前後 の状況を明示したもの）

別添 6－1
様式第 6 号（第 9 条第 2 項関係）

第 号
年 月 日
様
草津市長

草津市ブロック塀等改修促進補助金内容変更承認通知書
年 月 日付けで交付申請のありました草津市ブロック塀等改修促
進補助金内容変更承認申請書を審査したところ、適当と認められるので、草津市プロ
ック塀等改修促進補助金交付要綱第 9 条第 2 項の規定により通知します。

補 助 年 度	年 度
ブロック塀等の所在地	草津市
変 更 承 認 内 容	
条 件	

別添 6－2
様式第 6 号（第 9 条第 2 項関係）

第 号
年 月 日
様
草津市長 印

草津市ブロック塀等改修促進補助金内容変更承認通知書
年 月 日付けで交付申請のありました草津市ブロック塀等改修促
進補助金内容変更承認申請書を審査したところ、適当と認められるので、草津市プロ
ック塀等改修促進補助金交付要綱第 9 条第 2 項の規定により通知します。

補 助 年 度	年 度
ブロック塀等の所在地	草津市
変 更 承 認 内 容	
条 件	

別添 7－1
様式第 7 号（第 9 条第 2 項（第 3 項）関係）

第 号
年 月 日
様
草津市長

草津市ブロック塀等改修促進補助金内容変更不承認通知書
年 月 日付けで交付申請のありました草津市ブロック塀等改修促
進補助金内容変更承認申請書を審査したところ、不適当と認められるので、草津市プロ
ック塀等改修促進補助金交付要綱第 9 条（第 2 項・第 3 項）の規定により通知します。

補 助 年 度	年 度
ブロック塀等の所在地	草津市
変 更 不 承 認 内 容	

別添 7－2
様式第 7 号（第 9 条第 2 項（第 3 項）関係）

第 号
年 月 日
様
草津市長 印

草津市ブロック塀等改修促進補助金内容変更不承認通知書
年 月 日付けで交付申請のありました草津市ブロック塀等改修促
進補助金内容変更承認申請書を審査したところ、不適当と認められるので、草津市プロ
ック塀等改修促進補助金交付要綱第 9 条（第 2 項・第 3 項）の規定により通知します。

補 助 年 度	年 度
ブロック塀等の所在地	草津市
変 更 不 承 認 内 容	

別添 8－1
様式第 8 号（第 9 条第 3 項関係）

第 号
年 月 日

様
草津市長

草津市ブロック塀等改修促進補助金交付変更決定通知書
年 月 日付けで交付申請のありました草津市ブロック塀等改修促進補助金交付変更申請書を審査したところ、適当と認められるので、草津市ブロック塀等改修促進補助金交付要綱第 9 条第 3 項の規定により通知します。

補 助 年 度	年 度
ブロック塀等の所在地	草津市
既 交 付 決 定 額	円
変 更 交 付 決 定 額	円
変 更 増（減）額	円
交 付 条 件	

別添 8－2
様式第 8 号（第 9 条第 3 項関係）

第 号
年 月 日

様
草津市長 印

草津市ブロック塀等改修促進補助金交付変更決定通知書
年 月 日付けで交付申請のありました草津市ブロック塀等改修促進補助金交付変更申請書を審査したところ、適当と認められるので、草津市ブロック塀等改修促進補助金交付要綱第 9 条第 3 項の規定により通知します。

補 助 年 度	年 度
ブロック塀等の所在地	草津市
既 交 付 決 定 額	円
変 更 交 付 決 定 額	円
変 更 増（減）額	円
交 付 条 件	

別添 9－1
様式第 9 号（第 1 0 条関係）

年 月 日

草津市長 宛

申請者 住 所
氏 名 印
連絡先

草津市ブロック塀等改修促進補助工事中止（廃止）届出書
年 月 日付け 第 号で交付決定通知のあった標記事業を中止（廃止）したいので、草津市ブロック塀等改修促進補助金交付要綱第 1 0 条の規定に基づき、届出します。

補 助 年 度	年 度
ブロック塀等の所在地	草津市
既 交 付 決 定 額	円
中 止（廃 止）の 理 由	

別添 9－2
様式第 9 号（第 1 0 条関係）

年 月 日

草津市長 様

申請者 住 所
氏 名 印
連絡先

草津市ブロック塀等改修促進補助工事中止（廃止）届出書
年 月 日付け 第 号で交付決定通知のあった標記事業を中止（廃止）したいので、草津市ブロック塀等改修促進補助金交付要綱第 1 0 条の規定に基づき、届出します。

補 助 年 度	年 度
ブロック塀等の所在地	草津市
既 交 付 決 定 額	円
中 止（廃 止）の 理 由	

別添 1 0－1
様式第 1 0 号（第 1 1 条第 1 項関係）

年 月 日

草津市長 宛

申請者 住 所
氏 名 印
連絡先

草津市ブロック塀等改修促進補助工事実績報告書
年 月 日付け 第 号で交付決定通知のありました標記事業が完了しましたので、草津市ブロック塀等改修促進補助金交付要綱第 1 1 条第 1 項の規定に基づき、必要書類を添えてその実績を次のとおり報告します。

補 助 年 度	年 度
ブロック塀等の所在地	草津市
事 業 完 了 年 月 日	
交 付 決 定 額	円

別添 1 0－2
様式第 1 0 号（第 1 1 条第 1 項関係）

年 月 日

草津市長 様

申請者 住 所
氏 名 印
連絡先

草津市ブロック塀等改修促進補助工事実績報告書
年 月 日付け 第 号で交付決定通知のありました標記事業が完了しましたので、草津市ブロック塀等改修促進補助金交付要綱第 1 1 条第 1 項の規定に基づき、必要書類を添えてその実績を次のとおり報告します。

補 助 年 度	年 度
ブロック塀等の所在地	草津市
事 業 完 了 年 月 日	
交 付 決 定 額	円

別添 1 1 - 1
様式第 1 1 号（第 1 2 条関係）

第 号
年 月 日

様

草津市長

草津市ブロック塀等改修促進補助金確定通知書

年 月 日付けで実績報告のありました標記事業については、下記のとおり補助金を交付しますので、草津市ブロック塀等改修促進補助金交付要綱第 1 2 条の規定により通知します。

記	
補 助 年 度	年 度
ブロック塀等の所在地	草津市
交 付 決 定 額	円
確 定 額	円

別添 1 1 - 2
様式第 1 1 号（第 1 2 条関係）

第 号
年 月 日

様

草津市長

草津市ブロック塀等改修促進補助金確定通知書

年 月 日付けで実績報告のありました標記事業については、下記のとおり補助金を交付いたしますので、草津市ブロック塀等改修促進補助金交付要綱第 1 2 条の規定により通知します。

記	
補 助 年 度	年 度
ブロック塀等の所在地	草津市
交 付 決 定 額	円
確 定 額	円

別添 1 2 - 1
様式第 1 2 号（第 1 3 条関係）

年 月 日

草津市長 宛

申請者 住 所
氏 名
連絡先

印

草津市ブロック塀等改修促進補助金交付請求書

年 月 日付け 第 号で確定通知のありました標記事業の補助金を交付されるよう、草津市ブロック塀等改修促進補助金交付要綱第 1 3 条の規定により請求します。

補 助 年 度	年 度
ブロック塀等の所在地	草津市
確 定 額	円
交 付 請 求 額	円

<振込先>

金融機関名 支店

預 金 種 目 （ 普 通 ・ 当 座 ）

口 座 番 号

フリガナ

口 座 名 義

別添 1 2 - 2
様式第 1 2 号（第 1 3 条関係）

年 月 日

草津市長 様

申請者 住 所
氏 名
連絡先

印

草津市ブロック塀等改修促進補助金交付請求書

年 月 日付け 第 号で確定通知のありました標記事業の補助金を交付されるよう、草津市ブロック塀等改修促進補助金交付要綱第 1 3 条の規定により請求します。

補 助 年 度	年 度
ブロック塀等の所在地	草津市
確 定 額	円
交 付 請 求 額	円

<振込先>

金融機関名 支店

預 金 種 目 （ 普 通 ・ 当 座 ）

口 座 番 号

フリガナ

口 座 名 義

草津市告示第 6 6 号

草津市木造住宅耐震補強概算費用算出委託事業要綱の一部を改正する要綱を次のとおり制定する。

令和 7 年 2 月 2 5 日

草津市長 橋 川 渉

草津市木造住宅耐震補強概算費用算出委託事業要綱の一部を改正する要綱

草津市木造住宅耐震補強概算費用算出委託事業要綱（平成 2 6 年草津市告示第 2 0 9 号）の一部を次の表のように改正する。

（下線部分は改正部分）

改正後	改正前
第 1 条～第 2 条 《現行どおり》 （対象者） 第 3 条 概算費用算出事業の対象となる者は、 <u>次の各号のすべての要件を満たす者とする。</u> ① 市内に存する耐震診断を受けた旧基準木造住宅の所有者または居住者であること。 ② 市税を完納していること。 ③ 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律第 7 7 号）第 2 条第 6 号に規定する暴力団員でないこと。 第 4 条～第 8 条 《現行どおり》 別記様式第 1 号（第 5 条関係） （別添 1－1 のとおり） 別記様式第 2 号（第 6 条関係） （別添 2－1 のとおり） 別記様式第 3 号（第 7 条関係） （別添 3－1 のとおり）	第 1 条～第 2 条 《省略》 （対象者） 第 3 条 概算費用算出事業の対象となる者は、 <u>市内に存する耐震診断を受けた旧基準木造住宅の所有者または居住者とする。</u> 《改正後に新設》 《改正後に新設》 《改正後に新設》 第 4 条～第 8 条 《省略》 別記様式第 1 号（第 5 条関係） （別添 1－2 のとおり） 別記様式第 2 号（第 6 条関係） （別添 2－2 のとおり） 別記様式第 3 号（第 7 条関係） （別添 3－2 のとおり）

付 則

この要綱は、令和 7 年 2 月 2 5 日から施行する。

別添 1－1

別記

様式第 1 号（第 5 条関係）

草津市長 **宛**

年 月 日

申 請 者
住 所
氏 名
生年月日
電話番号

草津市木造住宅耐震補強概算費用算出委託事業申請書

私は、草津市木造住宅耐震補強概算費用算出委託事業による概算費用の算出を草津市木造住宅耐震補強概算費用算出委託事業要綱第 5 条の規定に基づき申請します。

また、資格審査のため、草津市が必要に応じて納税状況および暴力団員であるか否かについて照会・調査を行うことに同意します。

なお、概算費用は補強計画の一つの目安として作成されたこと、また、補強工事においては実施設計や詳細な見積りが必要になることを理解しております。

記

住 宅 の 所 在 地				
住 宅 の 種 類	専用住宅・（ ）併用住宅 ・ 共同住宅 ・ 長屋住宅			
建 築 年 次	年 月			
上部構造評点等		階数・延床面積	階建て	m ²
併用住宅の住宅以外の面積	m ²			
住 宅 所 有 者				
居住者または所有者承諾 (賃貸・期間・長屋住宅の場合)	居住世帯数（ ）		承諾（有 ・ 無）	
	所有者承諾（有 ・ 無）			
耐震診断実施年度	年度			
添 付 資 料	要綱第 5 条に定める書類			

注 選択明記する箇所は、○で囲むこと。

別添 2－1

様式第 2 号（第 6 条関係）

年 月 日

草津市長 **宛**

申 請 者
住 所
氏 名
電話番号

草津市木造住宅耐震補強概算費用算出委託事業取下げ届出書

年 月 日付けで申請しました草津市木造住宅耐震補強概算費用算出委託事業申請につきまして、下記理由にて取り下げたいので届け出します。

記

取り下げる理由

別添 2－2

様式第 2 号（第 6 条関係）

年 月 日

草津市長 **様**

申 請 者
住 所
氏 名
電話番号

草津市木造住宅耐震補強概算費用算出委託事業取下げ届出書

年 月 日付けで申請**いた**しました草津市木造住宅耐震補強概算費用算出委託事業申請につきまして、下記理由にて取り下げたいので届け出**いた**します。

記

取り下げる理由

別添 1－2

別記

様式第 1 号（第 5 条関係）

草津市長 **様**

年 月 日

申 請 者
住 所
氏 名
電話番号

草津市木造住宅耐震補強概算費用算出委託事業申請書

私は、草津市木造住宅耐震補強概算費用算出委託事業による概算費用の算出を草津市木造住宅耐震補強概算費用算出委託事業要綱第 5 条の規定に基づき申請します。

なお、概算費用は補強計画の一つの目安として作成されたこと、また、補強工事においては実施設計や詳細な見積りが必要になることを理解しております。

記

住 宅 の 所 在 地				
住 宅 の 種 類	専用住宅・（ ）併用住宅 ・ 共同住宅 ・ 長屋住宅			
建 築 年 次	年 月			
上部構造評点等		階数・延床面積	階建て	m ²
併用住宅の住宅以外の面積	m ²			
住 宅 所 有 者				
居住者または所有者承諾 （賃貸・期間・長屋住宅の場合）	居住世帯数（ ）		承諾（有 ・ 無 ）	
	所有者承諾（ 有 ・ 無 ）			
耐震診断実施年度	年 度			
添 付 資 料	要綱第5条に定める書類			

注 選択明記する箇所は、○で囲むこと。

別添 3－1

様式第 3 号（第 7 条関係）

第 号
年 月 日

様

草津市長

草津市木造住宅耐震補強概算費用算出委託事業結果通知書

年 月 日付けで申請のありました草津市木造住宅耐震補強概算費用算出委託事業について草津市木造住宅耐震補強概算費用算出委託事業要綱第 7 条の規定により下記のとおり通知します。

記

- 1 添付書類 耐震補強計画案 概算費用見積書
- 2 留意事項 本補強計画案および概算費用見積書は補強計画の一例に基づく見積り額であり一つの目安であるとお考えください。見積り数量、単価などについては工事の条件や使用材料などにより違いが生じますので御理解願います。
なお、実際の補強工事においては現場の再調査も含め、改めて実施設計が必要になり、それらに基づき工事費用も変わりますので御理解願います。

別添 3－2
様式第 3 号（第 7 条関係）

第 年 月 日

様

草津市長 印

草津市木造住宅耐震補強概算費用算出委託事業結果通知書

年 月 日付けで申請のありました草津市木造住宅耐震補強概算費用算出委託事業について草津市木造住宅耐震補強概算費用算出委託事業要綱第 7 条の規定により下記のとおり通知します。

記

1 添付書類 耐震補強計画案 概算費用見積書

2 留意事項 本補強計画案および概算費用見積書は補強計画の一例に基づく見積り額であり一つの目安であるとお考えください。見積り数量、単価などについては工事の条件や使用材料などにより違いが生じますので御理解願います。
なお、実際の補強工事においては現場の再調査も含め、改めて実施設計が必要になり、それらに基づき工事費用も変わりますので御理解願います。

(令和 7 年 2 月 2 5 日揭示済み)

草津市告示第 6 7 号

草津市木造住宅耐震診断員派遣事業実施要綱の一部を改正する要綱を次のとおり制定する。

令和 7 年 2 月 2 5 日

草津市長 橋 川 渉

草津市木造住宅耐震診断員派遣事業実施要綱の一部を改正する要綱
草津市木造住宅耐震診断員派遣事業実施要綱（平成 1 6 年草津市告示第 8 号）の一部を次の表のように改正する。
(下線部分は改正部分)

改正後	改正前
第 1 条～第 3 条 《現行どおり》 (対象者) 第 4 条 耐震診断員派遣事業の対象となる者は、 <u>次の各号のすべての要件を満たす者とする。</u> (1) <u>市内に存する木造住宅（以下「住宅」という。）の所有者または居住者であること。</u> (2) <u>市税を完納していること。</u> (3) <u>暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律第 7 7 号）第 2 条第 6 号に規定する暴力団員でないこと。</u> 第 5 条～第 9 条 《現行どおり》 別記様式第 1 号（第 6 条第 1 項関係） (別添 1－1 のとおり) 別記様式第 2 号（第 6 条第 2 項関係）	第 1 条～第 3 条 《省略》 (対象者) 第 4 条 耐震診断員派遣事業の対象となる者は、 <u>市内に存する木造住宅（以下「住宅」という。）の所有者または居住者とする。</u> 《改正後に新設》 《改正後に新設》 《改正後に新設》 第 5 条～第 9 条 《省略》 別記様式第 1 号（第 6 条第 1 項関係） (別添 1－2 のとおり) 別記様式第 2 号（第 6 条第 2 項関係）

改正後	改正前
(別添 2－1 のとおり) 別記様式第 3 号 (第 7 条関係) (別添 3－1 のとおり)	(別添 2－2 のとおり) 別記様式第 3 号 (第 7 条関係) (別添 3－2 のとおり)

付 則

この要綱は、令和 7 年 2 月 2 5 日から施行する。

別添 1－1

別記

様式第 1 号 (第 6 条第 1 項関係)

年 月 日

草津市長 宛

申 請 者
住 所
氏 名
生年月日
電話番号

耐 震 診 断 実 施 申 込 書

私は、草津市木造住宅耐震診断員派遣事業実施要綱による耐震診断を受けたいので、同要綱第 4 条に定める対象者および同要綱第 5 条に定める対象建築物であることを確認するために、草津市が必要に応じて納税状況および暴力団員であるか否かについて照会・調査を行うことに加え、建築確認申請等について照合を行うことに同意し、同要綱第 6 条の規定に基づき下記のとおり申込みをします。

記

住宅の所在地	
住宅の種類	専用住宅 ・ () 併用住宅 共同住宅 ・ 長屋住宅
建築年次	年 月
階数	延 床 面 積 m ²
併用住宅の住宅以外の面積	m ²
住宅所有者	
居住者または所有者承諾 (賃貸・共同・長屋住宅の場合)	居住世帯数() 承諾(有 ・ 無) 所有者承諾(有 ・ 無)
診断実施希望時期	年 月 ごろ
添付資料	「建築時期のわかる書類」の写し (固定資産税家屋評価証明書・建築確認通知・ 建築確認済証明書・登記済証等)

(注) 不要な箇所は、＝線で抹消すること。

別添 1－2

別記様式第 1 号 (第 6 条第 1 項関係)

年 月 日

草津市長 様

申 請 者
住 所
氏 名
電話番号

印

耐 震 診 断 実 施 申 込 書

私は、草津市木造住宅耐震診断員派遣事業実施要綱による耐震診断を受けたいので、同要綱第 4 条に定める対象者および同要綱第 5 条に定める対象建築物であることを確認するために、草津市が住民基本台帳、建築確認申請等について照合を行うことに同意し、同要綱第 6 条の規定に基づき下記のとおり申込みをいたします。

記

住宅の所在地	
住宅の種類	専用住宅 ・ () 併用住宅 共同住宅 ・ 長屋住宅
建築年次	年 月
階数	延 床 面 積 m ²
併用住宅の住宅以外の面積	m ²
住宅所有者	
居住者または所有者承諾 (賃貸・共同・長屋住宅の場合)	居住世帯数() 承諾(有 ・ 無) 所有者承諾(有 ・ 無)
診断実施希望時期	年 月 ごろ
添付資料	「建築時期のわかる書類」の写し (固定資産税家屋評価証明書・建築確認通知・ 建築確認済証明書・登記済証等)

(注) 不要な箇所は、＝線で抹消すること。

別添 2－1
様式第2号(第6条第2項関係)

第 号
年 月 日

様

草津市長

耐 震 診 断 決 定 通 知 書

年 月 日付けで提出のありました下記の住宅に関する耐震診断実施申
込書を審査したところ、適当と認められるので、耐震診断の実施を決定し、草津市木造住
宅耐震診断員派遣事業実施要綱第6条第2項の規定により通知します。

記

- 1 住宅の所在地
- 2 住宅の種類
- 3 その他 実施申込書記載のとおり

別添 2－2
様式第2号(第6条第2項関係)

第 号
年 月 日

様

草津市長



耐 震 診 断 決 定 通 知 書

年 月 日付けで提出のありました下記の住宅に関する耐震診断実施申
込書を審査したところ、適当と認められるので、耐震診断の実施を決定し、草津市木造住
宅耐震診断員派遣事業実施要綱第6条第2項の規定により通知します。

記

- 1 住宅の所在地
- 2 住宅の種類
- 3 その他 実施申込書記載のとおり

別添 3－1
様式第3号(第7条関係)

年 月 日

草津市長 宛

申 請 者
住 所
氏 名
電話番号

耐 震 診 断 実 施 申 込 書 変 更 ・ 中 止 届 出 書

年 月 日付けの耐震診断決定通知書に係る耐震診断について、下記事項
を(変更 ・ 中止)しますので、草津市木造住宅耐震診断員派遣事業実施要綱第7条の規
定に基づき届け出ます。

記

住宅の所在地	
住宅の種類	専用住宅 ・ ()併用住宅 共同住宅 ・ 長屋住宅
建築年次	年 月
変 更 事 項	

(注) 不要な箇所は、＝線で抹消すること。

別添 3－2
様式第3号(第7条関係)

年 月 日

草津市長 様

申 請 者
住 所
氏 名
電話番号



耐 震 診 断 実 施 申 込 書 変 更 ・ 中 止 届 出 書

年 月 日付けの耐震診断決定通知書に係る耐震診断について、下記事項
を(変更 ・ 中止)しますので、草津市木造住宅耐震診断員派遣事業実施要綱第7条の規
定に基づき届け出ます。

記

住宅の所在地	
住宅の種類	専用住宅 ・ ()併用住宅 共同住宅 ・ 長屋住宅
建築年次	年 月
変 更 事 項	

(注) 不要な箇所は、＝線で抹消すること。

(令和 7 年 2 月 2 5 日 掲 示 済 み)